

## 【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、  
命と暮らしを守る安全安心のまち

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部 長	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
		施策関係課	総務課、地域福祉課、農とみどり推進課、居住政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路交通課、建築課、下水道総務課、下水道施設課、水道部総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-1-1	★防災体制の強化		
		4-1-2	★防災意識の高揚		
		4-1-3	★建築物の耐震化の促進		
		4-1-4	上下水道施設の耐震化		
		4-1-5	★総合的な雨水対策の推進		
		4-1-6	安威川ダムによる治水対策		

### 2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	災害対策活動に必要な庁舎の電源設備等を整備又は備蓄を行いました。一時避難地防災機能強化事業は、二公園(三島・上穂積公園)の整備を完了しました。民生委員・児童委員に配付している災害時避難行動要支援者名簿について、更新し、再配付しました。また、市内全域防災訓練にあわせ、民生委員・児童委員と連携した職員訓練を行いました。また、自主防災組織の防災士養成については、補助制度を活用し、11人が防災士の認証を取得しました。松沢池、鑑ヶ池、鳥羽新池のため池ハザードマップをため池管理者等と連携し作成しました。西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施しました。また、法務局の地図作成に伴い官地に対しての境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供しました。 自主防災組織への支援として、防災士43人、女性防災リーダー77人を育成するとともに、自主防災組織連絡会に設置した防災士部会、女性部会の活動を継続的に支援することで、各々が地域防災活動で活躍できました。また、市内全域防災訓練では、全自主防災組織が参加し、各組織が企画した防災訓練を実施しました。合わせて防災関係機関との連携も図ることができました。さらに、防災啓発、防災訓練、人材育成を並行して実施することで、自助・互助・共助意識が高揚し、地域防災力の向上が図られました。 耐震化率の向上を図るため、S56年5月31日以前建築の住宅所有者に対し、個別に周知・啓発を行い、耐震診断・耐震改修工事の補助を行いました。市有建築物の耐震化率は、次木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成していますが、更なる耐震化の向上に努めます。 上水道については、山手台低区配水池1基の耐震化及び基幹管路の老朽管の更新に合わせて耐震化を実施したことから、配水池の耐震化は完了し、基幹管路の耐震化も順調に進みました。 下水道については、処理場と大池ポンプ場を繋ぐ幹線管渠及び大池ポンプ場の耐震工事を実施、また下水道BCP、第2期「下水道総合地震対策計画」を策定しました。 ハード対策として、雨水管渠等の整備を進めるとともに、雨水基本構想に基づき、段階的(10年間)な雨水整備計画について検討を行っています。また、ソフト対策として淀川、安威川など6つの一級河川及び市管理の高瀬川など市内主要13水路の観測点15箇所の水位情報をホームページで公表するとともに、市内30団体ある自主防災会と連携し、市全域防災訓練を実施し地域防災力向上を図りました。 大阪府が建設中の安威川ダムは、平成33年度の完成を目標に掘削工事等が鋭意進められており、本市が推進する土地改良事業等の生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。		課題①	災害時避難行動要支援者名簿の平時における地域での活用方法を検討する必要があります。	
			課題②	地域防災活動への若年層の参加割合が低く、参加者の高齢化、固定化がみられます。	
			課題③	住宅の耐震診断のみで耐震改修工事まで行なわない事例が多いため、耐震化率が伸びず、共同住宅の耐震改修補助についても活用されていません。	
			課題④	上水道については、平成29年度にアセットマネジメント手法を用いた「施設更新計画」を策定しましたが、今後増大する更新需要に対応するための財源を確保する必要があります。	
			課題⑤	雨水基本構想を実現するには、ため池等の活用、河川や下水処理場との調整や法的な手続きが必要です。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

### 3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-1-1	★防災体制の強化				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課	総務課、地域福祉課、農とみどり推進課、建設管理課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域防災計画が充実し、総合的な防災体制が確立しています。すべての小学校区で自主防災組織が結成され多くの市民が日頃から災害に対する備えをしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	自主防災組織の活動促進、防災コミュニティづくりの推進、情報提供の基盤整備の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	災害対策活動に必要な庁舎の電源設備等を整備又は備蓄を行いました。一時避難地防災機能強化事業は、二公園(三島・上穂積公園)の整備を完了しました。民生委員・児童委員に配付している災害時避難行動要支援者名簿について、更新し、再配付しました。また、市内全域防災訓練にあわせ、民生委員・児童委員と連携した職員訓練を行いました。また、自主防災組織の防災士養成については、補助制度を活用し、11人が防災士の認証を取得しました。松沢池、錨ヶ池、鳥羽新池のため池ハザードマップをため池管理者等と連携し作成しました。西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施しました。また、法務局の地図作成に伴い官地に対しての境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		自主防災組織率	%	↗	89	89	100(H31)

1	取組	4-1-2	★防災意識の高揚				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	家庭では、生活物資の備蓄、家具の固定などの自助意識が高まっています。地域では、近隣の災害時避難行動要支援者への支援や初期消火、救出救護活動が行える体制が整い、避難行動、避難生活に関する知識が普及しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	多くの人が参加しやすい地域での防災訓練等の実施、防災意識を高め、活動継続のための啓発活動の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	自主防災組織への支援として、防災士43人、女性防災リーダー77人を育成するとともに、自主防災組織連絡会に設置した防災士部会、女性部会の活動を継続的に支援することで、各々が地域防災活動で活躍できました。また、市内全域防災訓練では、全自主防災組織が参加し、各組織が企画した防災訓練を実施しました。合わせて防災関係機関との連携も図ることができました。さらに、防災啓発、防災訓練、人材育成を並行して実施することで、自助・互助・共助意識が高揚し、地域防災力の向上が図れました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	53,944	9,175	10,000(H30)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-1-3	★建築物の耐震化の促進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	長谷川 善久
3	関係課	建築課					
4	目標 (前期基本計画より)	多くの住宅及び多数の者が使用または利用する一定規模以上の建築物である特定建築物や公共施設が耐震性を満たしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	耐震診断、耐震改修の補助制度の推進、相談会やセミナーによる啓発活動の充実			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>C</b>	耐震化率の向上を図るため、S56年5月31日以前建築の住宅所有者に対し、個別に周知・啓発を行い、耐震診断・耐震改修工事の補助を行いました。 市有建築物の耐震化率は、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成していますが、更なる耐震化の向上に努めます。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		住宅の耐震化率(住宅・土地統計調査に基づく大阪府住宅耐震化率推計、次回は平成30年度実施)	%	↗	-	-	95(H32)
市有建築物の耐震化率(大池ポンプ場含む)	%	↗	95.6	97.4	97.4(H32 95%以上)		

1	取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
2	主担当課	部名	水道部	課名	総務課	課長名	松本 衛
3	関係課	下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	災害発生時も水道水を供給できる上下水道施設が整備されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	上水道については、山手台低区配水池1基の耐震化及び基幹管路の老朽管の更新に合わせて耐震化を実施したことから、配水池の耐震化は完了し、基幹管路の耐震化も順調に進みました。 下水道については、処理場と大池ポンプ場を繋ぐ幹線管渠及び大池ポンプ場の耐震工事を実施、また下水道BCP、第2期「下水道総合地震対策計画」を策定しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		配水池の耐震化率(上水道)	%	→	91.4	100	100.0(H34)
基幹管路の耐震管率(上水道)	%	↗	38.0	38.6	44.0(H34)		
重要な幹線等に位置づけた下水道管路施設の耐震化率(下水道)	%	↗	95	95.3	95.8(H31)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-1-5	★総合的な雨水対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	課長名	田邊 武志
3	関係課	危機管理課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	今後予期できない浸水被害や土砂災害に対して、行政によるハード整備と市民・事業者によるソフト対策を合わせた総合的な施策により、浸水被害や土砂災害の軽減が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	ハード・ソフト対策を合わせた総合的な対策の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ハード対策として、雨水管渠等の整備を進めるとともに、雨水基本構想に基づき、段階的(10年間)な雨水整備計画について検討を行っています。また、ソフト対策として淀川、安威川など6つの一級河川及び市管理の高瀬川など市内主要13水路の観測点15箇所の水位情報をホームページで公表するとともに、市内30団体ある自主防災会と連携し、市全域防災訓練を実施し地域防災力向上を図りました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		下水道による都市浸水対策達成率	%	→	38.4	38.8	39.1(H31)
自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	53,944	9,175	10,000(H31)		

1	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	岡田 直司
3	関係課	農とみどり推進課、道路交通課					
4	目標 (前期基本計画より)	大雨による安威川の氾濫により、想定される流域の大規模な浸水の被害を防ぎ、住民の生命と財産が守られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	大阪府が建設中の安威川ダムは、平成33年度の完成を目標に掘削工事等が鋭意進められており、本市が推進する土地改良事業等の生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		安威川ダム建設事業進捗状況【掘削】	m <sup>3</sup>	↗	166万	204万	平成30年度
安威川ダム建設事業進捗状況【盛立】	m <sup>3</sup>	↗	10万	26万	平成33年度		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入的过程中でハード対策・ソフト対策の両面で一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。</li> <li>・取組4-1-2ならびに4-1-5の参考指標「自主防災組織主催訓練等への参加人数」において、今年度はH31目標をほぼ達成していると言えるが、前年度の実績値より大きく低下している。本点については、単純に低下したのか、もしくは訓練の目標や内容による意図的な訓練対象者の変更等に伴う発展的な変化なのか、取組の数値変化だけでなく質的变化についての説明もあれば良いと考えます。</li> <li>・取組4-1-3について、耐震改修・除却補助制度の利用実績など、引越等に伴う非耐震建築物の減少と市の施策の実績を明確にすることも検討されたい。</li> <li>・行政による取り組みに加えて、市内で活動する防災に関わる市民団体等による活動の参加者(特に地域防災活動への不参加者である小さな子どもを持つ母親等の若年層)等も考慮に入れ、市内全体の災害への備えについての行政施策の波及効果や市内全体での備えの充実度合いを把握することによって、今後の対策を考えていくことが重要であると考えます。</li> </ul>

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	消防本部・消防署	部 長	泉 頼明
		施策主担当課	消防本部・消防署	消防本部総務課	-
		施策関係課	警備課、予防課、警防課、救急救助課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-2-1	★消防体制の充実強化		
		4-2-2	★救急業務の充実強化		
		4-2-3	火災予防の推進		

### 2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	職員の災害対応力向上のために、消防学校等の訓練施設や市内の事業所などで、実践的な訓練を13回実施し、消防職員延べ453人が参加すると共に、事前の教養及び事後の検証を実施し、災害対応力の向上が図れました。 阪急茨木市駅において、NBC災害を想定した訓練を実施し、特殊災害への対応力の向上が図れました。 新名神高速道路上における多数傷病者発生時の対応訓練を実施し、他の機関と連携を行い、多数傷病者発生時の対応力の向上が図れました。 消防団と常備消防との合同訓練や各分団間の連携訓練を行い、訓練内容の充実と連携を図るとともに、防火衣やヘルメットなどの消防団員の身を守る装備品を計画どおり整備しました。 消防体制の充実のために、救急車、支援車などの消防車両や電磁波探査装置などの機器を計画どおり整備しました。 高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対応するために、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携により、円滑な救急活動に努めるとともに応急手当の普及啓発や救急安心センターおおさか( # 7119)の周知を行いました。 火災による被害を軽減するために、広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、児童、幼児への防火・防災教育を実施し、防火・防災思想の醸成を図りました。 また、違反対象物に係る公表制度を7月1日から施行し、重大な消防法令違反のある防火対象物について、その法令違反の内容を公表しました。		課題①	大規模な火災やNBC災害などの特殊災害への対応力強化が必要である。	
			課題②	大規模な火災や自然災害時には、複数の分団が連携して活動するため、各分団間の連携強化が必要である。	
			課題③	増加傾向にある救急件数に対し、限られた救急隊数で、迅速で適切な救急活動を効果的に行う必要がある。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-2-1 ★消防体制の充実強化					
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	総務課	課長名	上辻 隆明
3	関係課	警備課、警防課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な災害に迅速に対応できる消防体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる		内容	消防職員の災害対応力向上、車両等の計画的な更新整備		
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	火災活動に加えて、特殊災害対応訓練や大型倉庫火災対応訓練等を行い、多岐にわたる災害に対する活動力の向上を行った。消防団については、装備品の充実と複数分団による合同連携訓練を実施し連携の強化を図った。消防車両の整備については、救急車2台と人員輸送車(支援車)を更新整備し消防体制の強化が図れた。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		災害活動を行った消防団員の人数(延べ人数)	人	→	1,090	1,660	-
建物火災による焼損面積(実績値は、各年中の値)	m <sup>2</sup>	↘	401	60	-		

1	取組	4-2-2 ★救急業務の充実強化					
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	課長名	中村 仁
3	関係課	警備課					
4	目標 (前期基本計画より)	円滑な救急活動体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる		内容	市民の自主救護能力の向上、救急活動の迅速化・高度化		
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	救急隊員による質の向上と医療機関との連携を継続し、円滑な救急活動を引き続き実施していく。また、今後も救急需要は増加傾向にあるため、救急車の適正利用について医師会等に協力を得て広報を実施していく。そのひとつである救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数については平成28年中は5285件で平成29年中は5416件と131件の増加となり、今後も引き続き利用促進を図っていく。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		普通救命講習会等の講習時間	時間	→	9,787	10,158	9000



1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-2-3	火災予防の推進				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	課長名	石川 薫
3	関係課	警防課					
4	目標 (前期基本計画より)	防火意識が高まり、火災件数が減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	各イベントや消防訓練の際に多くの市民等を対象に火災予防広報が行えた、また、児童防災教育、幼児防災教育については、学校、幼稚園職員の意見を参考にして見直しを行い、より理解を深めることができる内容とした。 市民の安全安心を守るため、条例改正を実施し違反対象物の公表制度を実施した。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		人口1万人あたりの出火件数(出火率)	件	→	1	1.3	-

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入中で出火件数などについては単年度ごとでなく複数年度の傾向を把握していく必要があるが、消防団の防災活動等において一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考え。</li> <li>取組4-2-1の「消防団員数」や4-2-2の「普通救命講習会」については、市内の住民や市内で勤労・勉学する幅広い年代からの参加が必要であり、大学生が多い市であることから学生消防団活動認証制度に加えて、大学生消防防災サークル支援事業といった若年層を含む多主体が取り組みやすい支援制度も含めて検討を進めていただきたい。</li> </ul>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
		施策関係課	総務課、保健医療課、建設管理課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-3-1	防犯環境の整備		
		4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上		
		4-3-3	多様な危機への体制整備		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	不特定多数の者が出入りする庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できることや、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用が可能となることから、H27年度に設置した12台の防犯カメラを設置し、適正な管理運営に努めました。通学路見守り用カメラ設置事業において、320台の防犯カメラの管理・運営を行いました。また、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、平成29年度は新たに13台の防犯カメラが設置されています。 地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象として、LED防犯灯に転換しようとする際には、補助金交付を実施するほか、維持管理費用についても自治会負担軽減を図るため補助金交付を行いました。また、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。 青色防犯パトロール車への広報装置等の支援を実施し、地域防犯活動の促進を図りました。また、青色防犯パトロール車の塗装を、警察車両と同じ色合いに変更することで、犯罪抑止力と防犯環境の強化に努めました。 さらに、防犯協会と茨木警察署と連携し、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。 国と緊急情報を双方方向通信するEm-Net(エムネット)及び通信衛星と市町村の同報系防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(通称:Jアラート)の訓練に毎回参加しました。新型インフルエンザ等対策に関する国、府、府内各市の情報収集に努め、新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)を策定しました。その他のマニュアルについては、府のマニュアルを参考に組み合わせたこととしました。 また、基本的な感染予防対策については、市民並びに市内小学校・保育施設等に対し、リーフレットを配布し、知識の普及、理解の促進を図りました。		課題①	犯罪抑止のための防犯カメラの設置を望む声があります。	
			課題②	自治会防犯灯については、LED化補助金を活用されたことで約76%がLED灯に転換され、一定の効果は図られたが、すべてのLED化には至らなかった。	
			課題③	防犯活動団体の高齢化・固定化に伴い、担い手が不足しています。	
			課題④	新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)については、国の動向を踏まえ、実行性のある内容に見直す必要があります。	
			課題⑤	新型インフルエンザ等の発生に備えて、組織横断的な取り組みをすすめる必要があります。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る			

### 3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-3-1	防犯環境の整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課	総務課、建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域と警察と行政が連携を図り、防犯活動に取り組む環境が整っています。犯罪件数が毎年減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>不特定多数の者が出入りする庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できることや、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用が可能となることから、H27年度に設置した12台の防犯カメラを設置し、適正な管理運営に努めました。通学路見守り用カメラ設置事業において、320台の防犯カメラの管理・運営を行いました。また、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、平成29年度は新たに13台の防犯カメラが設置されています。</p> <p>地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象として、LED防犯灯に転換しようとする際には、補助金交付を実施するほか、維持管理費用についても自治会負担軽減を図るため補助金交付を行いました。また、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		全刑法犯認知件数(1月から12月)	件	↘	2,806	2,576	-
地域安全センター設置校区数	校区	↗	30	30	31(H31)		

1	取組	4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	安心して安全に暮らすために、一人ひとりが高い意識を持ち、市内各地で自主的な防犯活動が活発に行われています。すべての小学校区で安全パトロールが行われています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容 地域ぐるみでの防犯活動の支援				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>青色防犯パトロール車への広報装置等の支援を実施し、地域防犯活動の促進を図りました。また、青色防犯パトロール車の塗装を、警察車両と同じ色合いに変更することで、犯罪抑止力と防犯環境の強化に努めました。</p> <p>さらに、防犯協会と茨木警察署と連携し、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		青色防犯パトロール実施校区数	校区	↗	15	15	31(H31)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課	保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な危機に対しては、国をはじめ関係機関等からスムーズな情報収集を行い、市民に対して速やかに情報提供が行える連携体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>国と緊急情報を双方向通信するEm-Net(エムネット)及び通信衛星と市町村の同報系防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(通称:Jアラート)の訓練に毎回参加しました。新型インフルエンザ等対策に関する国、府、府内各市の情報収集に努め、新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)を策定しました。その他のマニュアルについては、府のマニュアルを参考に取組むこととしました。</p> <p>また、基本的な感染予防対策については、市民並びに市内小学校・保育施設等に対し、リーフレットを配布し、知識の普及、理解の促進を図りました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		関係機関との情報伝達訓練実施回数	回	↗	33	29	33(H31)

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入的过程中で概ね一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。</li> <li>・取組4-3-2の参考指標「青色防犯パトロール実施校区数」において、平成31年度の目標が31校区に対して、平成28年度・平成29年度と15校区にとどまっており、犯罪抑止における地域コミュニティの役割の重要性をさらに啓発することが必要であると考えます。</li> <li>・行政内部の訓練・調整や防犯カメラなどのハード対策については取組が進んでいるが、地域コミュニティが関わるソフト対策については今後さらに取組を進めていく必要があることから、福祉と絡めた防犯の見守りなど関連する施策との効果的な連携によって住民への過度の負担を避けつつも効果が得られるような取組を進める方策の検討を進めていただきたい。</li> </ul>

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民生活相談課	—
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
		4-4-2	消費者相談の充実		

### 2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。                  B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。                  C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。                  D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	民法改正に伴い、成人年齢の引き下げが2022年にも施行されることとなったことから、消費者トラブルの増加が懸念されており、若年層への消費者教育の拡充が急務となっています。		
		課題②	消費者問題は、生活全般に関わることから、各世代に応じた体系的な消費者教育の推進が必要です。		
		課題③	出前講座等参加人数が前年比減少しており、消費者意識の向上啓発と消費生活センター機能等の更なる周知が必要です。		
		課題④	個々の相談対応については、適切に行うことができましたが、被害の未然、拡大防止を図るためには、警察や地域の関係機関と連携した見守りネットワーク機能の構築が必要です。		
		課題⑤	相談事案が複雑化しており、最新情報の収集など、相談体制の充実を図ることが必要です。		
		<p>消費者教育・啓発については、大型複合商業施設や公民館等での移動型消費生活展に加え、高齢者の詐欺被害の深刻な状況を踏まえ、市内巡回型啓発寄席を実施しました。                  また、継続実施している市内高校への出前授業を拡充できたほか、中学校家庭科教員と連携を図り、中学生向け啓発リーフレットを作成するなど、消費者被害の拡大防止に努めました。                  消費者相談については、あっせん率は微減したものの、あっせん解決率は高い水準を維持し、多くの消費者問題を解決することができたことから、総合評価としては、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断しています。</p>			

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める			

### 3 施策内の取組の評価 ★:重点プラン該当取組

1	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自ら危険回避等をできるだけでなく、社会的弱者などへも配慮し消費行動できる自立した消費者が増加することにより、消費者トラブルが減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	大型複合商業施設や公民館等での移動型消費生活展に加え、高齢者の詐欺被害の深刻な状況を踏まえ、市内巡回型啓発寄席を実施しました。 また、継続実施している市内高校への出前授業を拡充できたほか、中学校家庭科教員と連携を図り、中学生向け啓発リーフレットを作成しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		出前講座・くらしのセミナーの受講者数	人	↗	2,621	1,710	2,800(H31)
問題が多い販売方法に係る相談件数	件	↘	399	348	443(H31)		

1	取組	4-4-2	消費者相談の充実				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	被害の未然・拡大・再発防止の観点に立った相談体制が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	あっせん率は微減したものの、あっせん解決率は高い水準を維持しており、多くの消費者問題を解決することができました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		あっせん率	%	→	12.9	9.7	12.5(H31)
あっせん解決率	%	↗	78.2	87.0	85.0(H31)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授	
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「施策の現状と課題」において、前年度と比較して下がった指標があるものの、すでに目標値を大きく達成している指標もあり、全体として目標値へ向けて一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。</li> <li>・取組4-4-1の参考資料「出前講座・くらしのセミナーの受講者数」が前年度比で減少していることから、その原因を見極めつつ取組に工夫を持たせていく必要があると考えます。特に興味のある住民が少なくなっている場合や、すでに受講して満足している場合であっても、毎年変化し、複雑化している消費者問題であることから、多くの住民に理解してもらう必要性と、既受講者の継続受講の必要性を強調する等の啓発活動が重要であると考えます。</li> </ul>	